

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	45,598,351	46,468,698	102,742,116
経常利益 (千円)	2,404,727	3,054,077	5,487,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,650,454	1,857,194	3,529,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,045,116	2,324,492	3,074,251
純資産額 (千円)	37,637,545	41,298,388	39,666,989
総資産額 (千円)	153,256,188	160,388,396	155,859,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.95	18.76	35.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	25.6	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,688	316,292	8,154,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,475,755	3,405,093	12,075,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,936,825	3,167,546	3,410,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,405,208	2,193,238	2,747,077

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.86	6.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、欧米の政治情勢や東アジア地域における地政学リスクの高まりなど海外の政治経済情勢の不確実性の懸念はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画達成のため、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野への戦略的投資」、「経営の安定性確保」の3つの基本方針に基づき、積極的に事業を推進しました。

特に、本年4月から5月にかけて開催された「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）では、運輸セグメントにおいて来場者の旅客輸送を無事完遂したほか、レジャー・サービスセグメントにおいて来場者や関係者の宿泊及び会場での飲食販売など、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」と収益確保に努めました。

また、「成長分野への戦略的投資」として掲げた分野では、不動産セグメントにおいて環境エネルギー事業の増収に伴い大幅な増益となったほか、レジャー・サービスセグメントのビジネスホテル事業において、各ホテルが高稼働率を維持していることに加え、前年11月にオープンした「三交イン伊勢市駅前」の収益が寄与したこともあり、好調に推移しました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、464億68百万円（前年同期比8億70百万円、1.9%増）となり、営業利益は30億39百万円（同6億16百万円、25.4%増）、経常利益は30億54百万円（同6億49百万円、27.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億57百万円（同2億6百万円、12.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、前年4月に導入した路線バスICカードの利用拡大に伴う増収効果に加え、菓子博開催などによる旅客人員の増により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、菓子博の旅客輸送による増収効果はあったものの、受注減に伴う稼働率の低下により、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、菓子博開催などによる利用増により、営業収益は増加しました。旅客運送受託事業では、名古屋市交通局からの管理受託料が増加したことにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は134億84百万円（前年同期比2億68百万円、2.0%増）となり、営業利益は14億24百万円（同1百万円、0.1%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	5,804	3.7
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,991	2.5
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	750	4.2
貨物自動車運送事業	99	0.4
自動車整備事業	259	20.1
旅客運送受託事業	2,133	1.6
その他	1,400	6.1
小計	14,439	2.1
内部取引の消去	955	-
合計	13,484	2.0

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	813	1.7	335	1.2	242	2.1
営業キロ	km	6,670	0.6				
実働走行キロ	千km	17,635	3.1	8,925	3.4	1,709	3.1
旅客人員	千人	21,736	1.9	1,209	3.9	552	2.2
旅客運送収入	百万円	5,671	3.8	3,609	3.2	749	4.2
運送雑収	百万円	133	2.0	381	4.1	0	76.4

不動産セグメント

分譲事業では、前年同期には京都市で「ジ・アーバネックス京都河原町プレイズ」、「プレイズ御所南」等の高価格帯物件のマンション販売収入があったことに加え、買取仲介の取扱件数の減により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、既存施設のリニューアルや稼働率向上に努めるとともに、一部テナントの入れ替えに伴う精算金等もあり、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の竣工引渡し件数の減により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、本年2月に運転を開始した「志摩市磯部穴川メガソーラー発電所」の売電収入が寄与し、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は121億61百万円（前年同期比3億82百万円、3.2%増）となり、営業利益は14億43百万円（同4億55百万円、46.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	3,178	12.6
賃貸事業	4,196	2.8
建築事業	1,727	2.2
環境エネルギー事業	1,730	54.5
仲介事業	582	12.3
その他	946	8.5
小計	12,362	3.1
内部取引の消去	200	
合計	12,161	3.2

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (％)	建物 (戸)	前年同期比 (％)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (％)
戸建分譲	36	25.0	18	35.7	771	17.8
マンション分譲 (持分換算後)			86 (71.0)	54.7 (4.7)	2,235	16.1
土地売却他					171	415.9

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
建築事業	3,069	13.8	4,387	1.6

流通セグメント

石油製品販売事業では、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカー普及により販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は178億99百万円（前年同期比61百万円、0.3%減）となり、営業利益は41百万円（前年同四半期営業損失17百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	5,649	6.6
生活用品販売事業	6,125	3.8
自動車販売事業	6,154	2.4
小計	17,929	0.3
内部取引の消去	29	
合計	17,899	0.3

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、各ホテルが高稼働率を維持していることに加え、前年11月にオープンした「三交イン伊勢市駅前」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、前年4月のリニューアル効果に加え、宿泊単価の上昇に努めたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、菓子博に伴うバス立寄り台数の増加により、また、索道事業（ロープウェイ）では、前年の伊勢志摩サミット開催に伴う出控えの反動や梅雨入り後も本年は比較的天候に恵まれたこともあり来訪者が増加し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は59億円（前年同期比5億7百万円、9.4%増）となり、営業利益は97百万円（前年同四半期営業損失22百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（％）
ビジネスホテル事業	1,879	18.8
旅館事業	1,551	12.2
ドライブイン事業	1,073	7.0
索道事業(ロープウェイ)	263	3.6
ゴルフ場事業	227	1.8
旅行事業	399	6.3
自動車教習所事業	378	5.3
その他	129	15.7
小計	5,903	9.5
内部取引の消去	3	
合計	5,900	9.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等により1,603億88百万円（前連結会計年度末比45億29百万円増）となりました。また、負債は短期借入金の増加等により1,190億90百万円（同28億97百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により412億98百万円（同16億31百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等により、3億16百万円の支出（前年同期比3百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、34億5百万円の支出（同10億70百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、31億67百万円の収入（同7億69百万円収入減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、21億93百万円（前連結会計年度末比5億53百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,557	22.89
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,304	7.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,132	4.78
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,357	2.20
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,138	1.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,869	1.74
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,840	1.72
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,402	1.31
計		65,742	61.27

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 557千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,041千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 838千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 652千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 581千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 450千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 383千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 184千株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,304,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,946,700	989,467	
単元未満株式	普通株式 50,683		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		989,467	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,304,200		8,304,200	7.74
計		8,304,200		8,304,200	7.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,077	2,203,238
受取手形及び売掛金	7,129,196	7,311,154
商品及び製品	2,966,085	2,982,663
販売用不動産	21,370,439	24,062,845
仕掛品	283,382	688,957
原材料及び貯蔵品	303,223	308,395
その他	4,401,375	4,774,640
貸倒引当金	74,296	52,697
流動資産合計	39,136,484	42,279,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,851,705	27,828,087
機械装置及び運搬具（純額）	18,764,611	19,445,206
土地	47,706,482	48,721,973
その他（純額）	2,665,411	2,587,070
有形固定資産合計	97,988,210	98,582,337
無形固定資産		
その他	432,509	414,524
無形固定資産合計	432,509	414,524
投資その他の資産		
その他	18,886,762	19,697,412
貸倒引当金	584,572	585,076
投資その他の資産合計	18,302,189	19,112,336
固定資産合計	116,722,909	118,109,198
資産合計	155,859,394	160,388,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,571,914	3,823,589
短期借入金	22,634,000	28,032,000
1年内返済予定の長期借入金	16,119,845	14,871,950
未払法人税等	652,047	991,196
引当金	1,249,856	1,255,649
資産除去債務	3,700	3,700
その他	9,513,119	10,012,612
流動負債合計	55,744,483	58,990,699
固定負債		
長期借入金	38,084,061	37,806,371
引当金	124,744	141,532
退職給付に係る負債	2,682,753	2,561,353
資産除去債務	1,054,796	1,073,128
長期預り保証金	13,077,259	12,895,078
その他	5,424,306	5,621,844
固定負債合計	60,447,921	60,099,308
負債合計	116,192,404	119,090,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,154,816
利益剰余金	20,134,805	21,299,016
自己株式	757,277	757,426
株主資本合計	32,532,344	33,696,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580,069	5,034,521
土地再評価差額金	2,152,116	2,152,116
退職給付に係る調整累計額	187,167	194,288
その他の包括利益累計額合計	6,919,354	7,380,926
非支配株主持分	215,290	221,054
純資産合計	39,666,989	41,298,388
負債純資産合計	155,859,394	160,388,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	45,598,351	46,468,698
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	*1 33,486,904	*1 33,570,188
販売費及び一般管理費	*2 9,688,691	*2 9,859,210
営業費用合計	43,175,595	43,429,399
営業利益	2,422,756	3,039,298
営業外収益		
受取配当金	151,719	150,087
その他	125,048	104,847
営業外収益合計	276,768	254,934
営業外費用		
支払利息	247,386	213,928
その他	47,411	26,226
営業外費用合計	294,797	240,154
経常利益	2,404,727	3,054,077
特別利益		
固定資産売却益	17,550	38,378
投資有価証券売却益	39,361	22,546
その他	404,581	17,318
特別利益合計	461,493	78,242
特別損失		
固定資産処分損	40,903	375,461
その他	421,918	18,698
特別損失合計	462,821	394,159
税金等調整前四半期純利益	2,403,399	2,738,161
法人税等	747,809	875,521
四半期純利益	1,655,589	1,862,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,135	5,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,650,454	1,857,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,655,589	1,862,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587,660	454,967
繰延ヘッジ損益	1,282	-
退職給付に係る調整額	24,095	6,886
その他の包括利益合計	610,473	461,853
四半期包括利益	1,045,116	2,324,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,040,025	2,318,766
非支配株主に係る四半期包括利益	5,091	5,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,403,399	2,738,161
減価償却費	2,513,826	2,791,933
受取利息及び受取配当金	153,331	151,816
支払利息	247,386	213,928
固定資産売却損益(は益)	17,346	37,328
固定資産処分損益(は益)	40,699	374,411
売上債権の増減額(は増加)	458,317	23,199
たな卸資産の増減額(は増加)	2,983,909	3,127,478
仕入債務の増減額(は減少)	1,656,497	1,786,764
未払消費税等の増減額(は減少)	126,306	132,941
その他の流動資産の増減額(は増加)	317,305	145,856
その他の流動負債の増減額(は減少)	865,974	175,589
その他	67,390	446,928
小計	497,573	402,813
利息及び配当金の受取額	152,477	150,672
利息の支払額	211,706	173,114
補助金の受取額	394,520	5,509
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,145,552	702,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,688	316,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,549,443	3,356,193
固定資産の売却による収入	114,461	128,887
投資有価証券の取得による支出	2,427	2,198
投資有価証券の売却による収入	281,551	32,923
投融資による支出	55,663	204,060
投融資の回収による収入	16,681	77,695
預り保証金の受入による収入	117,249	269,292
預り保証金の返還による支出	383,885	380,293
その他	14,281	28,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,475,755	3,405,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,813,000	5,398,000
長期借入れによる収入	11,430,000	7,555,000
長期借入金の返済による支出	6,231,944	9,080,585
自己株式の売却による収入	2,126,537	-
自己株式の取得による支出	82	148
配当金の支払額	563,741	692,983
非支配株主への配当金の支払額	430	430
その他	10,513	11,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,936,825	3,167,546
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	851,619	553,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,827	2,747,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,405,208	1 2,193,238

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	千円	千円
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	27,673	20,343
(株)エム・エス・ピー (借入債務)		2,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	220,961	126,078
計	248,634	148,421

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	千円	千円
人件費	8,934,362	9,071,434
(うち賞与引当金繰入額)	(833,676)	(797,939)
(うち退職給付費用)	(119,841)	(132,772)
商品売上原価	17,886,235	17,488,674

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,757,081	3,743,379
(うち賞与引当金繰入額)	(427,832)	(410,375)
(うち退職給付費用)	(149,849)	(123,862)

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用は第3四半期以降に比べて少なくなるという季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	2,415,208	2,203,238
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,405,208	2,193,238

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	563,741	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分（一般募集）並びに第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行うことを決議し、平成28年5月30日を払込期日として公募による普通株式5,000,000株を処分し、平成28年6月20日を払込期日として第三者割当による普通株式41,100株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,666,863千円増加、自己株式が459,590千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,154,816千円、自己株式が757,219千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	692,983	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,373,026	11,275,739	16,678,073	5,271,513	45,598,351		45,598,351
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	842,590	503,882	1,282,921	121,838	2,751,233	2,751,233	
計	13,215,617	11,779,621	17,960,995	5,393,351	48,349,585	2,751,233	45,598,351
セグメント利益 又は損失()	1,426,333	987,887	17,972	22,707	2,373,541	49,215	2,422,756

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額49,215千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,568,785	11,656,988	16,465,036	5,777,887	46,468,698		46,468,698
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	915,476	504,755	1,434,834	122,613	2,977,678	2,977,678	
計	13,484,261	12,161,743	17,899,870	5,900,500	49,446,376	2,977,678	46,468,698
セグメント利益	1,424,715	1,443,410	41,548	97,184	3,006,859	32,439	3,039,298

(注) 1. セグメント利益の調整額32,439千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円95銭	18円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,650,454	1,857,194
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,650,454	1,857,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,367	98,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。